

令和6年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(3月末現在)

業 種	当 年 (令和6年)	前 年 (令和5年)	増減数	増減率
01 食料品製造	1	7	-6	-85.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造	2	3	-1	-33.3%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	1	2	-1	-50.0%
01 製造業小計	9	15	-6	-40.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	3	5 (1)	-2 (1)	-40.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築	2	4	-2	-50.0%
03 建築設備工事		1	-1	-100.0%
09 その他の建築工事	6	2	4	200.0%
02 建築工事	9	7	2	28.6%
03 その他の建設	7	2	5	250.0%
03 建設業小計	19	14 (1)	5 (1)	35.7%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	8	6	2	33.3%
03 道路貨物運送	19	16	3	18.8%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	27	22	5	22.7%
01 陸上貨物	3	4	-1	-25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	3	4	-1	-25.0%
01 農業	1		1	-
02 林業				-
06 農林業小計	1		1	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	3	1	2	200.0%
02 小売業	24	25	-1	-4.0%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	3	4	-1	-25.0%
08 商業	31	30	1	3.3%
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	1	3	-2	-66.7%
12 教育研究		2	-2	-100.0%
01 医療保健業	14	84	-70	-83.3%
02 社会福祉施設	39	59	-20	-33.9%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	54	145	-91	-62.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	6	3	3	100.0%
03 その他の接客	5	2	3	150.0%
14 接客娯楽	11	5	6	120.0%
15 清掃・と畜	9	6	3	50.0%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	4	3	1	33.3%
17 その他の事業	4	3	1	33.3%
合 計	169	249 (1)	-80 (1)	-32.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。